



2024年3月26日

各位

会社名 株式会社 イメージワン
代表者名 代表取締役社長 川倉 歩
(コード番号 2667 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理部長 武井 保人
(TEL 03 - 5719 - 2180)

中期経営計画の取り下げ及び一部事業の撤退に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年1月13日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」にて公表の中期経営計画（2022年9月期から2024年9月期）を取り下げることについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画取り下げの背景

当社グループは、2022年1月13日に2022年9月期から2024年9月期までの3ヵ年とする中期経営計画を公表し、従来からのヘルスケアソリューション事業と地球環境ソリューション事業のセグメントの事業領域内でそれぞれ事業多様化戦略に基づき、複数の事業及びプロジェクトを展開してまいりました。

ヘルスケアソリューション事業では、新たな取り組みとしてメディカルサプライ分野を推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症の症状軽減傾向とそれに伴う感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットやPCR検出試薬などの需要が縮小し、2023年9月期決算において当初予算を大幅に下回る結果となりました。また、シーメンスヘルスケア株式会社との業務提携による、CT装置と生化学・免疫装置を同時搭載した移動型医療ソリューション（Advanced Mobility Solution）「Medical-Connex（メディカル・コネクス）（シーメンスヘルスケア株式会社登録商標）」も、2023年9月期から本格的に事業活動を開始していたものの、販売計画の遅延などにより昨年度は当初想定していた売上計上に至らない結果となりました。

地球環境ソリューション事業では、新たに開始した再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業に関して、2024年1月31日提出の第40期有価証券報告書の連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係）4 偶発債務」に記載のとおり、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、当該事業に係る取引の大部分が実在しない状況で行われた取引であるという蓋然性は高いことから、売上及び売上原価の取消を行っており、2022年9月期決算を訂正し、2023年9月期決算にも影響を及ぼす結果となりました。

上記に加えて、元当社代表取締役のコンプライアンス意識が強く欠如した不適切な行動により、既存事業への売上影響懸念もあり、当社グループとして今後の受注見通しを予想するには至っておらず、費用に関しても、2024年2月27日付「（開示事項の経過）再発防止策に関するお知らせ」にて公表の再発防止策に関連した費用等が想定されております。そのため、現時点においては当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想の開示は見送らせていただいております。今後開示が可能になった時点で速やかに公表する状況となっております。

これらの背景から、中期経営計画の策定時に想定していた事業環境から大きな乖離が生じており、計画数値の達成が困難であると判断したことから、中期経営計画を取り下げることにいたしました。

2. 中期経営計画公表時の一部事業からの撤退に関して

中期経営計画にて公表した以下の事業につきましては、プロジェクトや事業継続の可能性について様々な検討を重ねてまいりましたが、中長期的な視点での収益拡大が見込めないことから撤退す

ることを決定いたしました。

- ヘルスケアソリューション事業：マイクロニードルプロジェクト
開発元と販売代理店契約締結に向けて活動を行ってきましたが、開発元から当社との販売代理店契約を行わない旨の意思が表示されたため事業を継続することは困難であると判断しました。
- 地球環境ソリューション事業：住宅再生事業
住宅建築や住宅内装工事を営む会社をM&Aによる買収計画を立て、検討してまいりましたが、買収条件に双方の希望が沿わない結果となったため、今後の事業立上げが困難であると判断しました。

なお、マイクロニードルプロジェクト及び住宅再生事業の経営成績について、2023年9月期の売上高はそれぞれ0千円（売上高の計上は無し）となっております。

3. 今後について

当社グループの経営方針や財務状況等を株主、投資家の皆様に正しくご理解をいただくための情報開示のあり方として、単年度ごとの業績見通しを適宜公表することといたします。なお、今期の業績予想に関しましては、5月中旬頃の公表を予定しております。

以上